



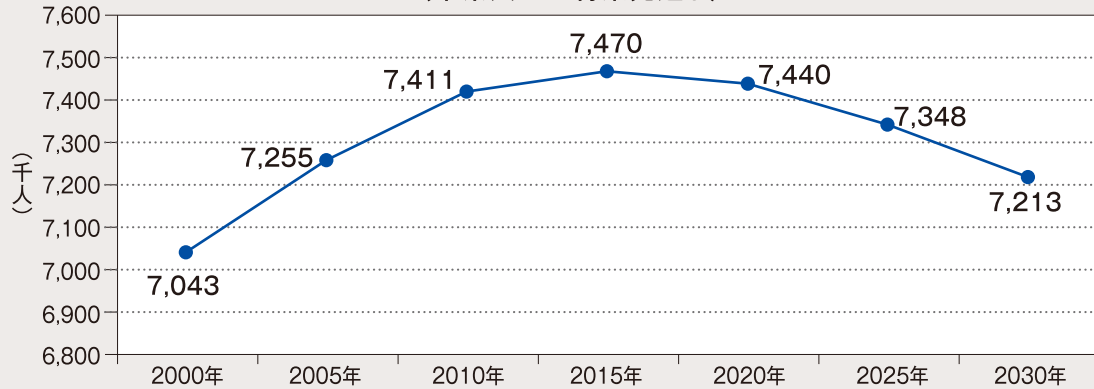
2030年の 社会経済の展望



1 未曾有の超高齢社会・人口減少の進行

- わが国は既に人口減少社会に移行しているが、人口の増加が続く本県は、直近の人口の動向を踏まえると、国立社会保障・人口問題研究所の推計よりも先の2020年頃にピークを迎えることが想定される。
- 本県の2012年の合計特殊出生率は1.46であり、過去最低であった2003年の1.32を上回り、改善の兆しがみられるものの、人口を安定的に維持するために必要とされる2.07を大きく下回っている。今後、出産期の女性の人口が減少していくこともあり、引き続き少子化が進行していくものと見込まれる。
- そうした中で、本県の2030年の年少人口（0～14歳）は、83万5千人と、2010年と比較して23万1千人減少し、また、生産年齢人口（15～64歳）も438万3千人と、45万6千人の減少、率にして約10%の大幅な減少が見込まれる。一方、老年人口（65歳以上）は、2010年の150万6千人から、2030年には約32%増えて、199万5千人となる。また、2030年には、団塊の世代がすべて80歳代となり、介護等の支援が必要な高齢者も大幅に増加していく。高齢化率は27.7%と、全国の31.6%に比べれば低い水準にあるものの、大都市地域である本県では、今後、全国を上回るペースで高齢者が増加していくと見込まれる。
- こうした人口構造の変化とともに、家族の形態も大きく変容を遂げていくこととなる。高齢者の増加に加え、未婚化の流れが変わらなければ、今後、単身世帯が大きく増加し、社会の中心をなしてきた世帯の形態が核家族世帯から単身世帯へとシフトしていくと見込まれる。
- 人口の見通しを尾張、西三河、東三河の3地域別に見ると、尾張地域については、2015年頃をピークに減少していく。人口構成が比較的若い西三河地域については、2020年頃に人口のピークを迎え、その後緩やかに減少していく。一方、東三河地域については、2008年をピークに既に人口減少が始まっており、引き続き減少が続いていくと見込まれる。そうした中、過疎化や少子・高齢化が著しく進んでいる三河山間地域などでは、地域社会を維持していくことも困難な地区も見られるほか、都市部でも、高度成長期に造られた団地やニュータウンのように、住民が一斉に高齢期を迎える地区がある。
- こうした人口構造の変化、特に生産年齢人口の減少は、働き手の不足や消費市場の縮小など、経済成長の押し下げ圧力となり、担税力の低下などとともに、経済・財政の持続可能性に対する不安材料となる。
- また、人口構造の変化により、教育、医療・福祉などのサービスのニーズが質的にも量的にも変化していくほか、家族や地域社会のあり方や都市構造なども大きく変容していくこととなる。人間関係の希薄化により、コミュニティ機能が低下し、地域から孤立する人の増加や、空き家の増加による治安面、景観や環境の悪化など、今後様々な課題への対応が求められていく。
- 一方、本県は、大都市圏の中では、住環境にゆとりがあり、三世代の同居・近居の世帯が多いなど、親世帯と子世帯が支え合う環境も比較的維持されている。そうした環境に加え、厚い産業集積を背景とした安定した雇用環境などもあいまって、本県の合計特殊出生率は全国平均を上回り、大都市圏の中では高い水準にある。今後、わが国人口の大都市圏への集中がさらに進んでいくと見込まれており、本県の人口が減少していく中であっても、本県の全国の中での人口のウエイトは、2010年の5.8%から2030年の6.2%へと高まっていくと見込まれる。

〈本県人口の将来見通し〉

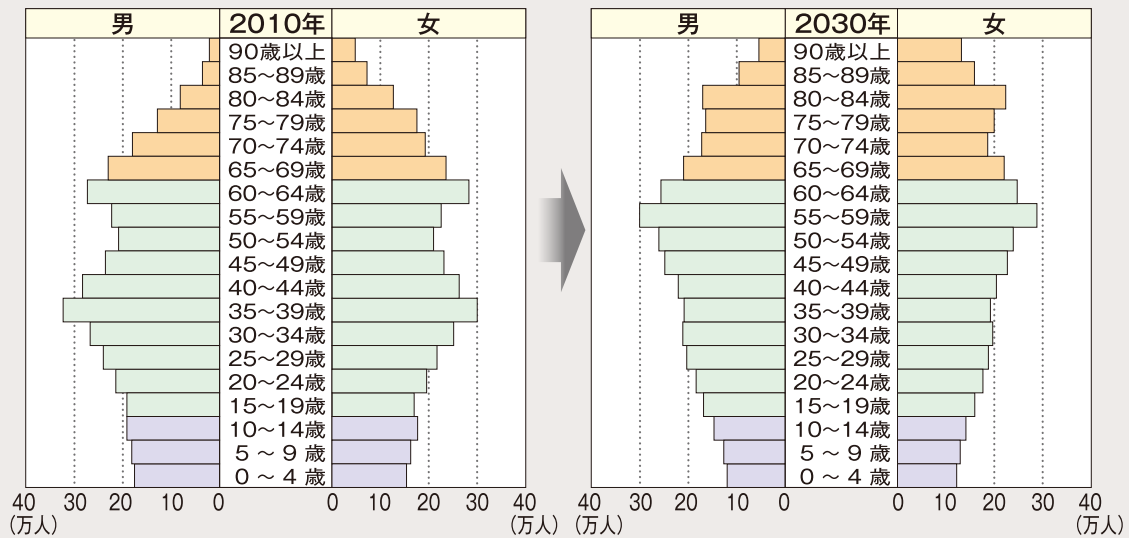


〈年齢3区分別人口の見通し〉

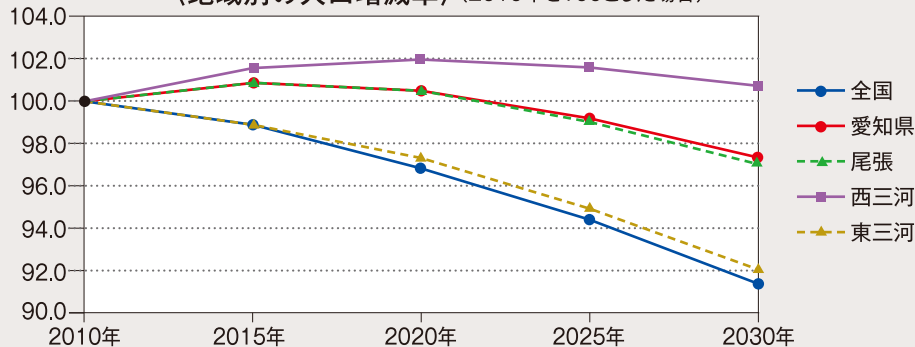
※単位:千人。年齢別の()は総人口に占める割合:%

年	総人口	年齢3区分別人口		
		0~14歳	15~64歳	65歳以上
2010年	7,411	1,066 (14.4)	4,839 (65.3)	1,506 (20.3)
2015年	7,470	1,030 (13.8)	4,651 (62.3)	1,789 (24.0)
2020年	7,440	971 (13.1)	4,561 (61.3)	1,908 (25.6)
2025年	7,348	901 (12.3)	4,504 (61.3)	1,943 (26.4)
2030年	7,213	835 (11.6)	4,383 (60.8)	1,995 (27.7)

〈人口構造の変化〉



〈地域別の人口増減率〉(2010年を100とした場合)



出典:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2013年3月推計)」

2 アジアが牽引する世界経済とグローバル化の進展

- 1990年代から本格化したグローバル化の流れとともに拡大してきた世界経済は、今後とも着実に成長の歩みを続けていくことが見込まれている。そうした中で、2020年代には、中国がアメリカを抜いて世界最大の経済大国になることが予測されるなど、アジアが最大の経済圏として、世界経済の主役を担っていくものと見込まれる。その一方で、日本を含む先進国の成長力は低下し、世界経済の中でのわが国のプレゼンスは徐々に低下していくものと見込まれる。
- 世界経済は、自由貿易協定や経済連携協定等の進展、さらにはICT（情報通信技術）の発展などに伴って、相互依存関係をさらに深化させていくとともに、フラット化が進み、先進国から途上国まで、世界が同じ条件で競争する時代になっていくと見込まれる。
- こうしたグローバル化、フラット化が進展していく中で、拡大する新市場の獲得や生産体制の最適化を求めて、企業の世界展開が加速していく。高度な知的価値を生み出す人材へのニーズが高まる一方で、ホワイトカラー層の仕事であっても、専門性や特別なスキルを必要としない職は賃金の安い新興国・途上国に流出していくことが想定される。このような状況のもと、不安定・低賃金な業務に従事せざるを得ない層が増加し、雇用の二極化がさらに深刻化していくことも懸念される。
- また、サービス産業のウエイトが高まるなど、産業構造が変化していくとともに、求められる商品やサービスも次々と入れ替わっていく中で、企業が流動性の高い雇用形態を求める傾向は一段と高まっていくことも想定される。企業はこれまでの終身雇用や年功序列型賃金といった、いわゆる日本型雇用慣行を維持していくことが難しくなり、産業や企業をまたぐ労働移動が今後一層拡大していくものと見込まれる。
- こうしたグローバル化が進む経済環境のもと、わが国の貿易収支が赤字に陥る中であっても、県内企業は、輸出により多額の貿易黒字を稼ぎ出し、わが国経済を支えるとともに、積極的に海外に進出し、グローバルな生産・販売ネットワークの構築を進めている。今後、地域として、さらなるグローバル化への対応を図りながら、企業が海外市場で稼ぐことができる環境づくりに取り組むとともに、海外から企業や人材、資金を呼び込むなど、成長する世界経済の活力を積極的に取り込んでいくことが求められる。



3 災害リスクの増大と環境・エネルギーリスク

- 2011年3月11日に東日本大震災が発生し、マグニチュード9.0というわが国の観測史上最大の地震とそれに伴う大津波により、死者1万5千人、行方不明者2千6百人を超える大惨事*となった。また、それにより福島第一原子力発電所の事故が発生し、原子力発電の安全性に対する信頼性が損なわれるとともに、エネルギー供給の脆弱性が明らかとなり、わが国のエネルギー政策は大きな転換が求められることになった。

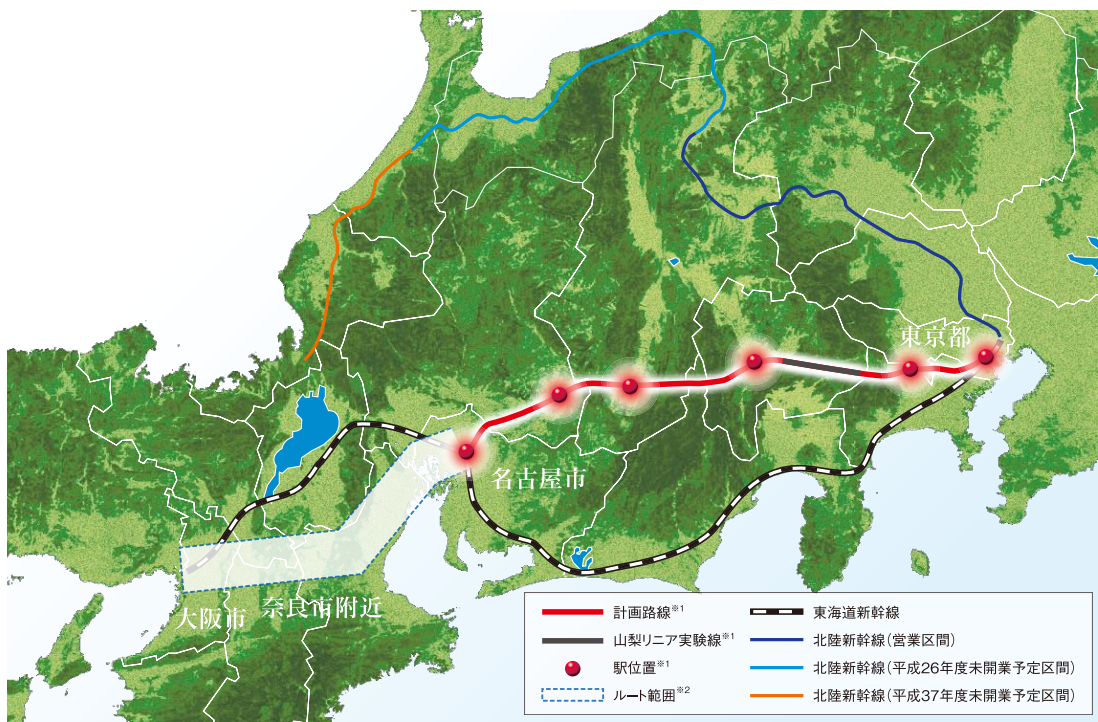
*2014年3月 消防庁災害対策本部「東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）被害報」における被害者数

- この地域では、南海トラフの巨大地震がいつ起きてもおかしくない状況にあり、南海トラフ全域で、30年以内にマグニチュード8以上の地震が起きる確率は70%程度と予測されている。内閣府が発表した南海トラフ巨大地震の被害想定（愛知県における最悪ケース）では、本県の死者数は約23,000人、建物全壊・焼失は約388,000棟、被害額は約30.7兆円と推計されており、東日本大震災の教訓を踏まえ、ハード・ソフトの様々な対策を組み合わせ、災害時の被害を最小化する「減災」に取り組んでいくことが求められる。
- 世界的な人口増加や新興国の経済発展等を背景に、食糧や化石燃料など、資源・エネルギー需要が拡大していくことが見込まれる。資源等の供給力の低下やそれに伴う資源価格の上昇などが起これば、私たちの暮らしに大きな支障を与えると同時に、日本一の産業県である本県の経済活動に深刻な影響を及ぼすことが懸念されることから、安定した農林水産物の生産・供給の確保や、エネルギー供給の多様化などに取り組んでいくことが求められる。
- IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が公表した第5次評価報告書第1作業部会報告書によると、今世紀末までに0.3～4.8度の気温上昇が予測されており、今後、新興国の経済発展や化石燃料への依存に伴う二酸化炭素の排出量の増加が地球温暖化をさらに進行させていくことが危惧される。また、それに伴う生態系、農林水産業、健康への悪影響や異常気象の多発、海面上昇による災害時のリスクの拡大なども懸念される。さらに中国など大陸からの越境汚染なども深刻化するおそれがある中、こうしたリスクを念頭に置きながら、地域として環境負荷の低減に取り組んでいくことが求められる。



4 リニア中央新幹線開業のインパクト

- 東京-名古屋-大阪の三大都市圏を約1時間で結ぶリニア中央新幹線の計画が進んでおり、このうち、東京都-名古屋市間については、2027年度の開業が予定されている。このリニアの開業により、東京-名古屋間の所要時間は、現在の新幹線「のぞみ」での約1時間35分から40分へと大幅な短縮が図られることとなる。
- 東京-名古屋間の所要時間の短縮は、わが国の国土構造を一変させるとともに、本県の地域づくりにとって大変なインパクトを与えることとなる。首都圏との交流が大幅に拡大し、首都圏との経済的な結びつきが強まるほか、例えば、名古屋からの鉄道での2時間交流圏*が、現在の13都府県から17都府県に増加すると見込まれるとともに、リニア中央新幹線沿線である長野県南部や山梨県などとの交流など、これまで比較的關係の弱かった地域との交流可能性も大きく高まることとなる。
*名古屋駅から概ね2時間で県庁所在都市に到達できる都府県
- このような社会的・経済的な交流の拡大に伴い、この地域にとっては、産業活動や観光など、プラスの影響が様々な分野に及ぶと期待される一方で、支店・営業所などの撤退や、消費・文化活動などが首都圏に流出するストロー現象など、マイナス面の影響も懸念される。さらに、2020年の東京オリンピック開催により、今後、東京への一極集中がさらに加速していくことも想定されることから、首都圏との関係を念頭に置きながら、地域の強みを生かした戦略的な地域づくりが求められる。
- 県内においては、名古屋中心部の再開発などとともに名古屋の求心力が高まっていく一方で、県内各都市の名古屋への依存が高まり、各都市の自立性や活力が低下していくことも懸念される。リニアの開業後、「ひかり」、「こだま」中心の運行へ移行することが想定される東海道新幹線の活用や、岐阜県中津川市、長野県飯田市に設置されるリニア中央新幹線の中間駅の利用など、リニア開業によって生まれる新たな交通体系を最大限生かしていくことが求められる。



※1 東京都・名古屋市間の路線及び駅位置は、JR東海「中央新幹線(東京都・名古屋市間)環境影響評価準備書」(平成25年9月20日公告)を基に作成。

※2 名古屋市・大阪市間のルート範囲及び主要な経過地は、交通政策審議会中央新幹線小委員会答申(平成23年5月)参考資料を基に作成。

三重県、奈良県、大阪府の各府県に設置される駅の位置は未定。

リニア中央新幹線ルート概念図(出典:リニア中央新幹線建設促進期成同盟会)